



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 深津 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 伊藤 肇

TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,960	11.2	463	—	534	—	180	—
22年3月期第2四半期	10,759	△9.3	△305	—	44	△78.0	△111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.29	—
22年3月期第2四半期	△2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	34,021	23,078	67.8	549.87
22年3月期	34,613	23,236	67.1	553.61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,078百万円 22年3月期 23,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.1	300	13.0	750	△16.6	400	221.8	9.53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	42,197,397株	22年3月期	42,197,397株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	226,504株	22年3月期	224,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	41,971,876株	22年3月期2Q	41,975,943株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みにより、2009年4月から順調に回復を示してきた景気回復の勢いが鈍化しております。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、民間設備投資及び公共投資が依然低調に推移する中、コンクリート関連需要が冷え込むなど、引き続き非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、経営の効率化に努めた結果、連結売上高は119億60百万円（前年同期比11.2%増）、損益面では連結営業利益4億63百万円、連結経常利益5億34百万円、連結四半期純利益1億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は340億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億91百万円の減少となりました。

流動資産は、200億79百万円となり、6億31百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の5億57百万円減少、受取手形及び売掛金の9億8百万円減少、たな卸資産の7億30百万円増加等です。固定資産は、139億42百万円となり、39百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の1億72百万円増加、出資金の12億22百万円増加、投資有価証券の13億49百万円減少によるものであります。

負債は、109億43百万円となり、4億33百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の4億67百万円減少によるものであります。

純資産は、230億78百万円となり、1億58百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の1億35百万円減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から67.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の収入となりました。（前年同四半期比7億5百万円の減少）

これは、主に税金等調整前四半期純利益が4億52百万円、減価償却費が2億37百万円の計上に加え、売上債権の減少による収入が8億79百万円、たな卸資産の増加による支出が7億33百万円、仕入債務の減少による支出が2億58百万円、法人税等の支払額が2億55百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億44百万円の支出となりました。（前年同四半期比4億77百万円の減少）

これは、主に有価証券及び投資有価証券の取得と売却による純額が9億38百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億18百万円、出資金の払込による支出が11億85百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の支出となりました。（前年同四半期比1億2百万円の減少）

これは、主に配当金の支払による支出が1億25百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

◎一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

◎法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

◎持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

◎棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

◎資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

◎税金費用の計算方法の変更

税金費用について、前第2四半期連結会計期間までは連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、前期の業績見込みが損失であったことから実効税率の合理的な見積りが困難となったため、前第3四半期連結会計期間より簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法に変更しております。

この変更後の計算方法を前第2四半期連結累計期間に適用した場合には、前第2四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は37百万円、法人税等調整額は△11百万円となり、従来の方法によった場合と比較して、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は1百万円増加し、四半期純利益は同額減少いたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,109	6,667
受取手形及び売掛金	8,578	9,486
有価証券	198	—
商品及び製品	1,715	1,176
仕掛品	1,847	1,586
原材料及び貯蔵品	593	663
繰延税金資産	231	261
その他	823	892
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	20,079	20,710
固定資産		
有形固定資産	3,882	3,709
無形固定資産		
のれん	24	28
その他	172	195
無形固定資産合計	196	224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,854	6,204
出資金	2,256	1,033
繰延税金資産	1,661	1,529
その他	1,286	1,407
貸倒引当金	△195	△205
投資その他の資産合計	9,863	9,969
固定資産合計	13,942	13,903
資産合計	34,021	34,613

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230	2,698
短期借入金	2,883	2,912
未払法人税等	237	244
未払金	1,543	1,557
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	287	287
役員賞与引当金	2	4
受注損失引当金	22	4
その他	891	678
流動負債合計	8,098	8,388
固定負債		
長期借入金	138	185
退職給付引当金	2,076	2,018
役員退職慰労引当金	105	130
長期リース資産減損勘定	28	47
その他	495	606
固定負債合計	2,844	2,988
負債合計	10,943	11,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,239	6,185
自己株式	△66	△66
株主資本合計	23,178	23,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	188
為替換算調整勘定	△153	△77
評価・換算差額等合計	△100	111
純資産合計	23,078	23,236
負債純資産合計	34,021	34,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,759	11,960
売上原価	8,324	8,796
売上総利益	2,435	3,164
販売費及び一般管理費	2,740	2,700
営業利益	△305	463
営業外収益		
受取利息	58	38
受取配当金	33	40
持分法による投資利益	153	65
為替差益	44	—
その他	86	50
営業外収益合計	375	195
営業外費用		
支払利息	16	20
固定資産処分損	4	0
為替差損	—	98
その他	5	4
営業外費用合計	25	124
経常利益	44	534
特別利益		
投資有価証券売却益	2	68
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	0	—
特別利益合計	7	71
特別損失		
投資有価証券評価損	95	137
投資有価証券売却損	2	15
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1
損害賠償金	31	—
事業整理損	9	—
特別損失合計	139	154
税金等調整前四半期純利益	△87	452
法人税、住民税及び事業税	—	215
過年度法人税等	—	65
法人税等調整額	—	△9
法人税等	23	—
法人税等合計	23	271
少数株主損益調整前四半期純利益	—	180
四半期純利益	△111	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△87	452
減価償却費	294	237
のれん償却額	17	4
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191	△25
受取利息及び受取配当金	△91	△78
支払利息	16	20
為替差損益 (△は益)	△49	92
有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	95	84
売上債権の増減額 (△は増加)	1,059	879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△447	△258
その他	671	△250
小計	847	401
利息及び配当金の受取額	88	80
利息の支払額	△15	△20
法人税等の支払額	△10	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△117
定期預金の払戻による収入	447	117
有価証券の取得による支出	—	△198
有価証券の売却による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△692	△305
投資有価証券の売却による収入	497	1,341
有形及び無形固定資産の取得による支出	△408	△418
有形固定資産の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△27	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,185
その他	114	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	99
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△45	△147
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△6
配当金の支払額	△125	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698	△657
現金及び現金同等物の期首残高	4,284	6,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,983	5,892

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。